

## 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	16,392	流 動 負 債	3,377
現金及び預金	596	買掛金	1,530
売掛金	2,222	リース債務	30
商 品	696	未払金	1,152
製 品	2,544	未払費用	356
原 材	66	未払法人税等	38
貯 蔵 品	125	預り金	115
前払費用	63	賞与引当金	104
繰延税金資産	290	その他	50
関係会社短期貸付金	2,385		
一年以内に返済を受ける長期貸付金	90	固 定 負 債	302
一年以内に返済を受ける関係会社長期貸付金	6,477	リース債務	22
未収収益	23	繰延税金負債	70
未収入金	761	長期未払金	11
その他	48	長期預り金	184
貸倒引当金	△1	退職給付引当金	13
固 定 資 産	20,829		
有 形 固 定 資 産	17,452	負 債 合 計	3,679
建 物	3,166	純 資 産 の 部	
構 築 物	403	項 目	金 額
機 械 及 び 装 置	3,613	株 主 資 本	33,376
車 両 及 び 運 搬 具	0	資 本 金	5,576
販 売 機 器	3,156	資 本 剰 余 金	4,973
工 具 器 具 及 び 備 品	44	資 本 準 備 金	4,973
土 地	6,937	利 益 剰 余 金	22,827
リ ー ス 資 産	49	利 益 準 備 金	631
建 設 仮 勘 定	80	その他利益剰余金	22,195
無 形 固 定 資 産	923	固定資産圧縮積立金	220
の れ ん	33	配当引当積立金	500
ソ フ ト ウ エ ア	856	市場開発準備金	700
電 話 加 入 権	17	別 途 積 立 金	18,380
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	16	繰越利益剰余金	2,394
投 資 そ の 他 の 資 産	2,453	評 価 ・ 換 算 差 額 等	165
投 資 有 価 証 券	959	その他有価証券評価差額金	165
関 係 会 社 株 式	738		
出 資 金	54	純 資 産 合 計	33,542
長 期 貸 付 金	280	負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,222
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	194		
長 期 前 払 費 用	112		
そ の 他	138		
貸 倒 引 当 金	△25		
資 産 合 計	37,222		

# 損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	金 額	
売 上 高		38,851
売 上 原 価		20,817
売 上 総 利 益		18,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,512
営 業 損 失		478
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	297	
そ の 他	280	577
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	42	42
経 常 利 益		56
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	10	
そ の 他	3	35
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	107	
固 定 資 産 売 却 損	5	
災 害 に よ る 損 失	21	
そ の 他	3	137
税 引 前 当 期 純 損 失		45
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	
法 人 税 等 調 整 額	△43	△26
当 期 純 損 失		19

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、商品、原材料・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・・・・・・主として最終仕入れによる原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、機械及び装置および販売機器ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・15～50年

機械及び装置・・・・・・・・10年

販売機器・・・・・・・・5年

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用：取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	31,069百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分掲記したものを除く。）	
短期金銭債権	413百万円
短期金銭債務	364百万円
長期金銭債務	22百万円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金否認	4百万円
減損損失	68百万円
賞与引当金否認	36百万円
社会保険料（賞与引当）	5百万円
未払事業税否認	7百万円
容器預り保証金債務否認	17百万円
投資有価証券評価損	65百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5百万円
未払役員退職慰労金否認	3百万円
ギフト券預り金債務否認	13百万円
税務上の繰越欠損金	275百万円
その他	73百万円
繰延税金資産小計	600百万円
評価性引当額	△168百万円
繰延税金資産合計	432百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△121百万円
その他有価証券評価差額金	△90百万円
繰延税金負債合計	△211百万円
繰延税金資産の純額	220百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記  
親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製紙 株式会社	(100.0)	事業上の関 係なし 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金 (注) 1	2,385
				資金の回収	—	一年以内に 返済を受け る関係会社 長期貸付金	6,300
				受取利息	102	未収収益	23

(注) 1. 関係会社短期貸付金については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。

2. 貸付利率は、市場金利等を勘案のうえ、合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,433円80銭

1株当たり当期純損失

0円85銭